



# 佐藤のりゆきの 新北海道デザイン

～北海道をもっと豊かに、もっとワクワクと～



### 佐藤のりゆきが政治を志す理由と3つの姿勢

北海道が抱える課題は山積みです。人口減少、少子高齢化、経済疲弊、道民所得レベル、雇用の停滞、一次産業の衰退、油原発再稼働問題、医師不足による地域医療の格差、行財政改革など、あげるときりがありません。この10年間、みなさんの生活は豊かになったでしょうか。毎日ワクワクと希望をもって暮らしているでしょうか。中央官僚から「北海道は国にぶらさがっている」「国のお荷物」などというような扱いを、どうして受けなければならないのでしょうか。

様々な要因はあるでしょうが、私はその原因はこの10年間北海道が中央依存から脱却できていないことにあると考えています。何をすることも国に要請し、陳情し、難問は国に判断を委ねる。そして国の決めたことに従っているように思えてならないのです。

私は、北海道で生まれ、北海道で育ち、北海道でアナウンサー、キャスターの仕事を続けてまいりました。いつかやがて北海道に骨をうずめることになります。私は北海道が大好きです。だから、この現状を憂い、憤り、「変えよう!変わろう!北海道!」を肝に銘じて北海道の問題に正面から取り組んできました。

そして、道民を幸せにしたい一心で北海道のリーダーになる決意を誰よりも早くさせていただきました。この難局をのりきるためには、国の政局に翻弄されることなく道民が一致団結して取り組む必要があると思ったからです。

私たち道民は、表現するならば北海道丸という漂流船に乗せられています。北海道から脱出できる人は、この船から降りていけばいいのですが、私たち道民はやがて船とともに沈んでしまいます。北海道丸を頑丈な鉄の船に変えるため、北海道は今、大きな変革の必要に迫られています。そのために重要なことは、お役所的な発想ではなく民間発想、つまり北海道全体を「北海道株式会社」の発想で「北海道スタンダード」(=北海道独自の考え方ややり方)をつくらなければなりません。

私とっしょに、もっと豊かになり、私たち道民の人生がもっと楽しくワクワクするような北海道をつくりましょう。足腰の強い持続可能な社会をつくり、豊かな北海道を5代、10代先の子孫に引き継いでいきましょう。

この政策集には、まず、北海道のリーダーを志すにあたっての「3つの政治姿勢」、そして私がめざす理想の北海道「新北海道デザイン」、更にそれを実現するための坂本竜馬の船中八策ならぬ、「道中八策」が盛り込まれています。また、北海道のリーダーとして、国家的な課題についてどう考えているかもご理解いただければ幸いです。

私を応援してくれる方と膝を交えて、直接対話を重ねた結果できた対話集とも言える内容になっています。挑戦者でしかも時間もなく、具体的な数値や課題解決の手法にはかなりの濃淡があるかもしれません。これからもみなさんのご意見を伺いながら、必要なところは修正していきたいと思っています。

## I 「自主自立」の気概をもって北海道スタンダードをつくる

～地域にあった独自の政策をすすめます～

私の政治哲学の中心にあるものは「自治」です。自治とは、自分たちで考え、自分たちで決めて、自分たちで実行することです。

道民が豊かにすすむためには、地域にあった独自の政策が必要です。従来のように国のパイプをあてにして、国から言われるがままに北海道づくりをすすめる時代は終わったのです。北海道は国よりも道内179市町村と綿密な連携をはかり、足腰の強い、真の地方自治をすすめる必要があります。

国の政策をアレンジする守りの行政では、道民の豊かさは実現できません。

中央依存、陳情行政から脱却し、北海道スタンダード、すなわち北海道ならではの考え方ややり方で道政をすすめます。

## II 「企画力」と「実行力」プラス「腕力」を発揮する

～民間の発想で株式会社北海道をつくります～

借金が6兆円ともいわれる財政難の北海道。少子高齢化や人口減少に手をこまねいて、税収も伸び悩んでいる北海道。できるだけお金をつかわずにじっとしているだけでは、何も前にすすみません。

解決する方策はお役所的ではなく、民間発想つまり「北海道株式会社」の発想でつくる北海道スタンダードに尽きるのです。リーダーに必要なのは「企画力」と「実行力」、そして道民の立場に立つときには国や官僚と闘える「腕力」です。

## III 命を守る。暮らしを守る。そして未来につなげる

～将来にわたって、安心して暮らすことができる持続可能な社会をつくります～

北海道で生きていこうとする人の命と暮らしを守り、5世代、10世代先の将来の子どもたちが安心して住み続けられるようにすることが、私の一番の願いです。

私も一道民です。道民には日々の暮らしの不安、将来への不安、そしてがんばっても報われない悲しさ、怒り、たくさんの想いがあります。この10年間、生活が豊かになった実感などないという方がほとんどです。国はアベノミクスによる経済政策をすすめています。いつか北海道にもその恩恵があるから、今は我慢をする時だとの話をする方もいます。しかし、そんな悠長なことは言ってられません。北海道のリーダーをめざすからには、それが成功しようがしまいが、道民の命と暮らしを守る義務があります。

原発の再稼働問題や、放射性廃棄物をめぐる幌延の問題、そして電気料金値上げの問題、地域医療の問題、少子高齢化や人口減少の問題、雇用の問題、道民はたくさんの不安を抱えています。

私は、国の政策効果を期待したり、あるいは批判するだけでなく、自らの力でどんどん動きます。そして道民が安心して豊かに暮らしていける北海道スタンダードを実現します。

## 現在の北海道

### この10年間で、北海道丸という船は沈みかけている

#### 生活保護率 (人口1千人あたり)

都道府県	北海道	24.3人	ワースト2
政令市	札幌市	35.9人	ワースト2
中核市	函館市	45.4人	ワースト1
	旭川市	38.6人	ワースト3

平成23年度 厚生統計要覧

#### 都道府県別完全失業者数 (モデル推計値)

東京都	312,000人	1位
大阪府	211,000人	2位
埼玉県	153,000人	3位
愛知県	127,000人	4位
北海道	122,000人	5位
千葉県	121,000人	6位
兵庫県	109,000人	7位
山梨県	14,000人	45位
鳥取県	10,000人	46位
島根県	10,000人	46位

平成25年度 労働力調査参考資料

#### 農業産出額 (上位5都道府県)

北海道	10,705 (億円)	1位
茨城県	4,356 (億円)	2位
千葉県	4,141 (億円)	3位
鹿児島県	4,109 (億円)	4位
熊本県	3,250 (億円)	5位

平成25年度 農林水産統計

#### 食品工業の付加価値率 (都道府県順位)

滋賀県	49.7%	1位
高知県	45.6%	2位
福井県	43.0%	3位
北海道	27.9%	45位
鹿児島県	26.4%	46位
青森県	24.8%	47位

平成22年度 北海道経済部食関連産業調査参考資料

#### 観光予算 (都道府県順位)

沖縄県	8,035 (百万円)	1位
東京都	3,063 (百万円)	2位
鹿児島県	1,697 (百万円)	3位
徳島県	664 (百万円)	20位
北海道	604 (百万円)	21位
長崎県	570 (百万円)	22位
埼玉県	146 (百万円)	45位
神奈川県	146 (百万円)	45位
広島県	1 (百万円)	47位

平成26年度 観光予算

#### 都道府県別における女性管理職の割合

東京都	14.9%	1位
鳥取県	12.0%	2位
神奈川県	9.5%	3位
北海道	3.5%	44位
長野県	3.4%	45位
秋田県	3.0%	46位
山口県	2.4%	47位

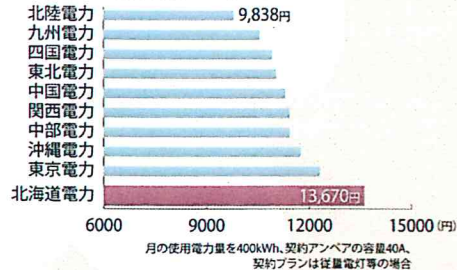
内閣府 「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成26年度)より

#### 全国学力テスト (小学校:全55問)

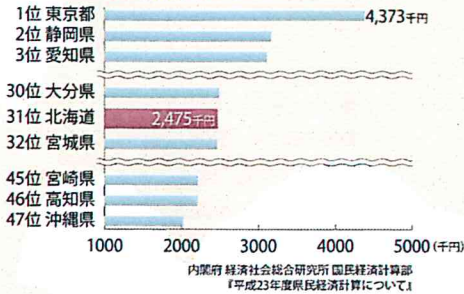
秋田県	41.4(問)	1位
福井県	39.8(問)	2位
石川県	39.7(問)	3位
北海道	36.2(問)	43位
愛知県	36.2(問)	43位
三重県	36.0(問)	45位
滋賀県	36.0(問)	45位
和歌山県	36.0(問)	45位

文部科学省 平成26年度全国学力・学習状況調査

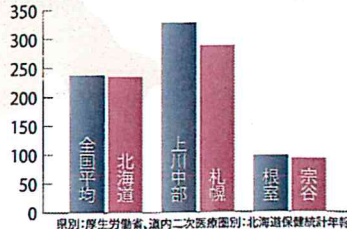
#### 電気料金ランキング



#### 県民所得ランキング



#### 医療レベル (人口10万人あたり医師数(平成24年度))



## めざす北海道

### 新北海道デザインでは北海道丸は頑丈な鉄の船に 佐藤のりゆきがめざす理想の北海道

## かせぐ

### 利益をあげる北海道

国土の5分の1を占める北海道。資源に恵まれて産物が豊富にもかかわらず、道民所得は全国で最低レベルです。北海道株式会社の発想で、北海道のもつ価値を最大限に活かして道民所得の向上をはかります。

## つなげる

### 夢や希望が持てる北海道

全ては未来の子どもたちのために。人口減少、少子高齢化を見据えた未来につながる持続可能な北海道づくりが必要です。頑張る人がむくわれる社会をつくり豊かな北海道が次世代につながる地域にします。

## たちあがる

### 独自のシステムを持った北海道

北海道の仕事は国の政策をアレンジすることではありません。北海道独自の経済、文化、くらしを育み、北海道株式会社の発想で自立した地域を創ります。

国に  
「お願いする」  
んじゃない、  
国に  
「お願いされる」  
北海道に  
なるんだ!

## 新北海道デザインを実現するための「道中八策」

「かせぐ」「つなげる」「たちあがる」。

理想の北海道をつくるために、大きな八本の柱を重点的に推進します。

# 一策、目標は高く。めざせ3倍。 道内総生産50兆をめざします

北海道は国土の5分の1を占めています。資源に恵まれて産物もトップクラスなのにもかかわらず、道民所得は全国で最低レベルです。

北海道の基幹産業は一次産業です。一次産業の繁栄なくして、他産業の繁栄はありません。

命の源である「食」を生み出す一次産業が発展することにより、道内総生産や道民所得が向上します。そして、一次産業の繁栄が観光立国北海道につながります。

佐藤のりゆきは、すべての産業に付加価値をつけて北海道を高く売り込みます。

### ●北海道を豊かにする基盤は一次産業。

付加価値率を高め、消費者を意識した「かせぐ」一次産業政策をすすめます

食料王国北海道は単なる低コストの原料供給基地ではありません。農業や水産業は、入口の生産から出口の消費を常に意識した産業に転換する必要があります。

安全・安心・良質な北海道の農産物・水産物のブランド力を高め、国内への食料供給はもとより、アジアをはじめとする海外市場への輸出を高めたいと思っています。

また、安全・安心で良質な食の重要性を国民全体が共有できるように、知事が先頭に立って生産者とともに全国へ情報発信していきます。

- ①「生産」「加工」「流通」「販売」が一体となった6次産業化を促進します。
- ②東京・大阪・名古屋などの3大都市圏を中心に北海道の農産物・水産物をアピールするためにアンテナショップを整備します。
- ③農山漁村ホームステイなどの体験をとおして、国産のものを買い支える意識を高める施策を、北海道がリーダーシップをもって展開します。
- ④農林水産業の所得向上のため、カロリーベースだけでなく金額ベースの食料自給率向上をめざします。
- ⑤海外への輸出に対応したHACCP認証工場などへの支援をすすめます。

### ●北の大地が観光資源。来道観光客を年間800万人に増やします

平成15年度に約635万人であった来道観光客数は、平成25年度には約680万人になっています。10年で約45万人の増加です。しかし、外国人来道観光客は約86万人増加したのに対し、国内の来道観光客は約41万人減少しているのです。

観光業はもはや旅行業、宿泊業、運送業だけではなく、農業、水産業、さまざまなサービス産業を巻き込む産業です。そして、北海道の観光は、一次産業が繁栄して立国するものです。人が行き交うことで生

れる文化もあります。

佐藤のりゆきは、観光立国・北海道をめざし、来道観光客を年間800万人に増やします。

- ①10年間で約41万人減少した国内来道観光客を呼び戻すために、3大都市圏を中心にプロモーション活動を積極的に展開します。
- ②急増する外国人観光客を、さらに呼び込むために、アジアの都市と新千歳空港をダイレクトに結ぶ航空便を増設するなど、新千歳空港の国際化をすすめるとともに、観光地における外国人対応を支援します。
- ③従来の団体旅行短期滞在型から、個人旅行長期滞在型への転換をめざします。
- ④観光客を全道各地へ運ぶために、空港と道路を組み合わせた2次交通のネットワーク化をすすめます。2次交通を整備するためにバス購入の補助制度を創設します。
- ⑤観光産業の人財育成と関連産業を含めて、地域の雇用拡大と所得の向上につなげます。
- ⑥沖縄県と北と南の観光同盟を結び、相互の直行便や宿泊割引制度をつくります。
- ⑦全国最低レベルの観光予算を増額するために、観光セクションを知事直轄部局とし、財源不足の際には最終的な手段として観光税の導入を検討します。
- ⑧全国・全世界へアピールするフィルムコミッション等のロケーションサービスを応援します。
- ⑨北海道祭りイベント大賞を創設します。

# 二策、しごとをつくる。雇用が生まれる。 一村一社構想と中小企業の振興で 人口減少に歯止めをかけます

北海道における中小企業の率は総務省の調査によると99.8%です。小規模の会社だけで86.6%を占めています。道内の企業で働いている人の84%が中小企業の方々です。北海道は中小企業に支えられているのです。

中小企業が元気になる、若い人が希望をもって働くことのできる産業を育てることが、北海道の人口減少に歯止めをかけることとなります。

佐藤のりゆきは中小企業のみなさんのことを第一に考えた施策を実行します。

### ●「一村一社」構想。市町村と協力し北海道179市町村全てに、新たな会社をつくります

中小企業の振興とともに新産業を中心とした道内の起業に力を入れます。若い人が希望をもって働くことのできる会社・研究所・工場がつけられるよう市町村と連携し取り組みます。金融機関と連携し、道民のみなさんから出資を募り、北海道で稼いだお金を北海道で投資する循環型の地産地消経済をめざします。

- ①北海道が中心となって出資者を募り、市町村と協力し179市町村で新たな会社を立ち上げます。
- ②179市町村が起業に取り組む際の規制、資金、人的な問題に対応するため、金融機関等と協力し道庁内に専門の部署を設置します。

- ③地域でまちづくりに取り組む創造的なNPOやグループ等を積極的に支援します。
- ④体験型・交流型の要素を取り入れた「ニューツーリズム」のまちおこしを支援します。

#### ●中小企業の振興を全道市町村と一丸となつてすすめます

中小企業を支えるのは地域そのものです。

地域が元気になるなくては、そこで商売を行っている中小企業は元気になりません。地域の方が中小企業を支えることができるよう、北海道がリーダーシップをとって市町村を後押しします。

- ①中小企業振興基本条例を道内の自治体に制定してもらえよう積極的に後押しし、地域で中小企業を支える仕組みをつくります。
- ②中小企業が既存の事業から新しい業態・ビジネスにチャレンジする際には、市町村と協力し支援をしていきます。
- ③地域に根差している信金・信組などの組織と強い連携を行い、業種ごとに合致した、きめ細やかなサポート・支援を行います。

#### ●未来への投資をおし、北海道が良くなる可能性を持った独自の産業を育てます

北海道の広大な面積、先進的な技術力を生かした産業に取り組んでいる道民がいます。大いなる可能性があるにも関わらず、様々な規制などから産業化されないものがたくさんあります。

国の顔色を伺って、規制ばかりを押し付ける守りの行政から脱却し、北海道が良くなる可能性がある産業については、徹底的に支援します。

- ①高い経済波及効果がある「麻プロジェクト」に取り組む、大規模農業化、産業製品の開発、工業化をすすめます。
- ②世界的な課題である「シッパーサイクル」に北海道が先進的に取り組み、これを産業化し、この分野での世界のリーダーシップをとります。
- ③自然エネルギーや水素エネルギーなど、新エネルギーの活用をすすめて、北海道で培ったノウハウを基に、道内企業が道外・海外で新エネルギー事業を展開できるように、取り組みを支援します。
- ④北海道独自の馬文化を活用した馬産地振興や、森林資源を活かしたまちおこしなど、地域の特色ある産業を育てます。
- ⑤女性の起業や社会的事業へ支援します。

## 三策、地域医療を守る。 医療産業都市構想と地域包括ケアシステムの 構築に取り組めます

北海道は全国でもトップクラスの少子高齢化地域です。高齢社会に対応した「地域医療」を守ることは必要不可欠です。

地域医療を守るためには何よりも人財である医師の確保が重要です。

北海道に国際的な医療・産業の複合都市を建設し、北海道に医療福祉に関わる優秀な人財を集めます。

そして、全道各地の医療機関や福祉施設と連携し医療過疎をなくします。

医療、福祉、介護が一体となった地域包括ケアシステムを機能させ、医療をまちづくりの一環として取り組み、生まれ育ったところ、我が家で安心して終末を迎えることができる北海道をつくります。

#### ●北海道医療産業都市構想に着手し、医療関係者を北海道に集めます

北海道はかつて経験したことのない高齢社会を迎えています。今後は臓器機能不全など難治性疾患群の増加、それに伴う医療費負担の飛躍的な増大が予想されます。そのためには人工臓器や臓器移植そして再生医療などを含む革新的な医療技術を駆使し得る高次医療施設が必要であり、代用臓器の開発研究が不可欠です。そしてこれらの研究は、福祉分野で必要とされている介護動力ロボットの開発にもつながります。医療産業の最先端技術の拠点をづくり、そこに医療関係者が集まれば、将来的に全道各地の医療機関と連携をとり地域医療の充実につながります。

- ①日本のモデル地域として、代用臓器開発など世界最先端の医療研究・治療・医療関連産業への技術移転・教育の4つの場を集約した「国際高度医療センター」の創設を図ります。
- ②「国際高度医療センター」を核としてアジアをターゲットにしたメディカルツーリズムに力を入れます。

#### ●医療、福祉、介護が一体となった地域包括ケアシステムを徹底的に機能させ、地域の医療を守ります

地域で働く医師、看護師などの医療従事者不足が深刻です。

地域で暮らす方々に不安が広がっており、それぞれの市町村がバラバラに活動し、多くの時間と費用をこの問題に費やしています。医師や看護師の確保に向け、個別の市町村ではなく、道全体として取り組む必要があります。住民が主体となり、地域で医師を支え、育てる仕組みをめざします。

また、医療、福祉、介護が一体となった地域包括ケアシステムを徹底的に機能させ、医療をまちづくりの一環として取り組みます。

- ①医療提供体制の地域偏在を解消するため、「地域医療ビジョン」の策定を核として、北海道がリーダーシップをとり、官民連携を推進し、医療資源の効果的な活用をめざします。
- ②専門医がいない医療過疎地域を支援する遠隔医療システムを一層推進します。
- ③地域の医師と看護師等を確保するために、総合診療医の養成、看護師等の増員に努めるとともに、北海道への移住を働きかけ、各市町村とのマッチング機能を強化します。
- ④地域包括ケアシステムを徹底的に機能させるため、北海道がリーダーシップをとって取り組むとともに、システムの中核を担うトータルヘルスプランナーとして保健師の養成を強化します。

#### ●障がいがあっても地域で暮らせるよう支援します

誰もが、できれば慣れ親しんだ地域ですっと暮らしていきたいと考えていますが、様々な理由によりそれができません。

障がいがあっても、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるように地域で支えていく体制を作る必要があります。

- ①地域の住民の方々を巻き込みつつ、地域における活動拠点の整備を支援します。
- ②様々なサービスを提供する関係者同士で顔の見える関係をつくるなど、連携体制の構築を支援します。
- ③生活支援や就労支援、住民ボランティアなど様々なサービスを提供する関係者同士が連携できる体制づくりを支援します。

#### ●安心して介護サービスを受けられるよう、介護に従事される方の勤務環境を向上させます

高齢化が進むにもかかわらず、高齢者の生活を支える方々の待遇は悪く、支え手不足が懸念されています。介護に従事される方が、誇りを持って働けるような環境を作り、皆さんが安心して介護サービスを受けられるようにしていく必要があります。

- ①介護分野の北海道独自の処遇改善助成金により、従事される方の給料や勤務環境を向上させます。
- ②雇用のミスマッチを解消し、介護の担い手を確保するため、介護従事者による相談会や就業体験などにより、介護分野で働くことの魅力を伝えます。
- ③アクティブシニアをはじめとした地域のボランティアの力を活用すべく、市町村と協力し地域通貨を活用する仕組みをつくります。

#### ●道民の健康づくり運動を立ち上げ、予防医療に力を入れます

予防に勝る治療はありません。なにより、皆さんが健康で過ごせることが、地域の活力につながります。生活習慣を改善することは簡単ではありませんが、社会に貢献しつつ、楽しく取り組んでいく必要があります。

- ①行政だけではなく、民間企業・団体、マスメディア等と連携し、生活習慣の改善に向けた道民健康づくり運動を行います。
- ②インターネットを活用した健康相談窓口の設置など、道民誰もがアクセスできる健康づくり支援を行います。
- ③スポーツ振興により健康づくりを支援します。

## 四策、ヒトに勝る財産なし。 子育て支援・教育・人財育成で 北海道の未来をひらきます

資源豊かな北海道を持続的に発展させ、5世代、10世代先の子孫に引き継ぐためには、将来を担う人財への投資を惜しんではいけません。ヒトへの投資が人口減少対策にもつながります。

子どもをしっかりと育てやすい環境を整備し、道産子が日本のリーダー、世界のリーダーとなることができるような教育をすすめます。

一次産業・観光・新産業・医療・福祉・教育など、北海道が将来にわたって発展するためには、産業を支える人財の育成が不可欠です。

#### ●子育て立国・北海道をつくり、日本一子育てしやすい環境を整えます

子どもたちは、北海道の将来を担う貴重な人財です。地域の宝として、すこやかに育つことができる環境をつくります。道庁が率先して子育て環境を整備し、企業にもその協力を求めます。

- ①道内の一部で発生している保育所の待機児童をゼロにします。
- ②きめ細やかな保育サービスを実現するために、市町村と協力し保育士の勤務環境を整えます。

③道庁と企業が連携して、残業ゼロ、育児休業の100%取得、ワーク・ライフ・バランスの向上をめざします。

④公共事業への入札制度における優遇措置に、企業における子育て環境の整備を取り入れます。

⑤市町村と連携しながら子育て家庭の医療負担を軽減します。

#### ●女性を積極的に登用し、女性が生き生きと暮らし、仕事ができる環境づくりをすすめます

女性が安心して働き、子育てできる環境整備のため、ワーク・ライフ・バランスの実現が必要です。しかし、現状は北海道庁自体が全国最低レベル(44位)の女性管理職比率です。

女性が生き生き働くことのできるシステムづくりをすすめます。

- ①道庁における、管理職への女性職員の登用をすすめます。
- ②子育て支援対策とあわせて働く女性を応援し、企業における女性の活用を支援します。
- ③自宅で子育てや介護をしながら働くことができるテレワーク(在宅勤務)を積極的に普及推進します。

#### ●市町村の希望に応じた特色のある学校づくりを支援し学校教育のレベルを向上させます

北海道が持続的に発展するためには学校教育にも北海道スタンダードが必要です。

北海道の地域性、歴史、風土を正しく学び、地域に誇りを持つ子どもを育てます。

- ①自分たちの地域のことを理解する「地元学」を教育のカリキュラムに取り入れます。
- ②教員の現地採用をすすめ、子どもたちの郷土への理解と愛着心を育みます。
- ③ICT教育を着実に推進します。
- ④子どもの貧困、家計による教育の機会不平等を解消するため教育予算を充実します。
- ⑤日本のリーダー、世界のリーダーが育つ学力の向上に努め、全国上位の学力をめざします。
- ⑥子どものいじめに関しては地域・学校・家庭が一丸となった取り組みをすすめます。

#### ●北海道で安心して暮らしていけるよう格差是正に取り組みます

北海道の生活保護率は全国でワースト2位、就学援助率は全国でワースト4位です。道内でも格差は広がっており、特に女性と子どもの貧困が深刻です。命を守り、暮らしを守り、未来につなげるためには、貧困と格差是正に取り組む必要があります。

- ①女性と子どもの貧困を解消するために、女性の就労対策に力を入れます。
- ②市町村と協力し、安定的な雇用の確保と職業訓練の機会を増やします。

#### ●先住民族のアイヌの人たちの地位の向上と民族の誇りが尊重される社会をつくります

「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」の報告書を踏まえ、先住民族のアイヌの人たちの地位の向上と民族の誇りが尊重される社会の実現をめざします。また、学校をはじめとした様々な場で、アイヌ民族の歴史や文化について教育・普及をすすめます。

#### ●地域の大学や研究機関と連携し、新たな産業にチャレンジする人財を育てます

豊かでワクワクする北海道は、教育と産業が連携することで実現します。

北海道の産業構造にあった人財養成をすることが、経済や雇用の安定に必要です。

- ①道内の大学・短大・高専と地域との連携促進を、北海道が調整役になって支援します。
- ②今後想定される産業構造にあわせて職業科高校への支援を充実します。

#### ●スポーツ・文化で優秀な成績を残した道民が北海道で活躍できる環境を整えます

北海道には日本を代表するスポーツ選手・文化人が存在します。才能あふれる人財が北海道に定着する環境を整えます。

- ①スポーツ選手・文化人が能力を最大限発揮できる環境を整えます。
- ②子どもたちにスポーツや芸術活動の楽しさと魅力を体験する機会を拡大します。
- ③地域における指導者の活用や企業との連携により、スポーツ選手のセカンドキャリア対策を支援します。

## 五策、空港と鉄道・道路を組み合わせた都市間交通ネットワークを強化します

国土の5分の1を占める北海道において、経済活動を活発にし、命とくらしを守るためには、将来を見据えた交通ネットワークの整備が必要です。新千歳空港の発着が増えても、新幹線が開通しても、対応できる2次交通が確保できなければ、道内各地に経済の波及効果は望めません。

北海道の経済を支えている一番は道民自身です。観光や買い物による消費も、北海道の中心地である札幌と各地域がうまく結びついて北海道全体が発展します。

新千歳空港の機能強化と、路線バスのネットワーク化をすすめることが北海道には必要です。高齢社会ではバスが高齢者の足になります。バスがあれば地域住民の安全な移動が確保できます。

#### ●経済活動を支える都市間交通ネットワークを強化します

広大な北海道では、道外に比べて都市間の距離が長いので、都市間を高速で結ぶネットワークが非常に重要です。しかし、道内の高速道路網は整備途上であり、函館・釧路・北見の様な主要都市であっても、まだ高速道路では結ばれていません。

また、北海道の玄関口である新千歳空港は、ほとんどの時間帯で発着枠を使いきっており、これ以上の増便は難しい状態です。北海道経済の活性化のため、札幌圏と道内各地、北海道と道外・海外を結ぶネットワークの強化をすすめます。

- ①航空・鉄道・高速道路によるネットワークを強化するため、北海道の総合交通の新たなビジョンを策定します。
- ②道内主要都市を結ぶ高速・高規格道路のネットワーク化を、国と連携してすすめます。
- ③新千歳空港の混雑対策・機能強化のため、深夜・早朝の発着枠について地域住民との協議をすすめるとともに、札幌圏の第2空港である丘珠空港の整備・活用をすすめるため、札幌市・防衛省と協議を開始します。
- ④新千歳空港の国際化をすすめる、アジアを中心に定期路線を誘致します。
- ⑤北海道新幹線が1日も早く札幌まで開業できるよう、国と協議をすすめます。

#### ●くらしを支える地域交通を守ります

住み慣れた土地で暮らし続けるためには、通勤・通学や通院・買い物の「足」となる公共交通機関や生活道路など、地域交通が確保されていることが不可欠です。

しかし、北海道では過疎化や少子化の進行により、過去10年で路線バスの利用者は8.5%減少し、実に143kmの路線が廃止されました。

日々のくらしの「足」を守るため、地域交通の確保に向けた取り組みをすすめます。

- ①鉄道、路線バス、コミュニティバスなど、地域にあった最適な公共交通のあり方を考えるため、各地域に協議会を設置します。
- ②地域交通の主な担い手である路線バスについては、補助制度の改善や人材確保など、路線維持のための新たな仕組みづくりをすすめます。
- ③国・道・市町村の役割分担を見直し、道路の維持管理を効率化します。

## 六策、北の大地のエネルギーは脱原発で。英知を結集し電気料金の値下げをめざします

私の原発に対する考え方は脱原発です。廃棄物の処分方法が未だに決まっていないこと、建設費用や耐用年数を終えた後にコストがかかるということ。そしてなにより、万が一事故がおきた場合、一次産業や観光業を基盤とする北海道では、壊滅的な打撃をうけることが予想されるからです。

私は脱原発社会の実現にむけ、道民参加で具体的なロードマップをつくります。

国の安全基準をクリアした場合、その再稼働を知事が判断することになります。道民が不安を抱えている以上、私は再稼働を容認することはできません。これほどの重大な決断は、知事の独断で決めるのではなく、議会で大いに議論をし、道民の皆様にも全ての情報を開示し、様々なご意見、ご提言に真摯に耳を傾けたいと考えております。道民世論が大きく分かれたと判断したら、最終的には「道民投票」という形でみなさんの意見を聞かせていただこうと考えております。

#### ●民主的議論で脱原発社会に向けたロードマップを作成します

国の安全基準、原発の廃棄物にかかるコスト、将来的なエネルギーの確保、避難計画、電気料金の値下げの可否など全ての情報を開示し、議会や道民の皆様と建設的に議論をします。

- ①北海道電力など電力事業者も構成員に含めた「次世代エネルギービジョン推進会議」を設置し、脱原発にむけて将来的なエネルギーの確保を含めた具体的なロードマップをつくります。
- ②泊原発の再稼働については、道民世論が大きく分かれたと判断したら「道民投票」を実施します。
- ③関係自治体と協力し、原子力災害に備えた、責任と実効性のある避難計画を作成します。
- ④青森県大間原発の無期限工事凍結を要請します。
- ⑤「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」や「幌延町における深地層の研究に関する協定書」を遵守し、幌延町に放射性廃棄物を持ち込ませません。

### ●北海道電力に、電気料金の値下げについて再度検討を促します

電気料金の値上げを決定してから原油価格等が大きく変動しております。技術革新による原油以外の燃料等の利用の可能性を探るとともに、更なる企業努力による電気料金の値下げを検討するよう促します。

### ●地域が持つ資源を活用したエネルギーの地産地消を徹底的に支援します

地域が持つ資源を活用することがもっとも安定的にエネルギーを確保することができ、地域振興にも役立ちます。

北海道は、木質バイオマスや雪氷冷熱、風力、太陽光、地熱、石炭など、多様なエネルギー源を有していますが、十分活用できているとは言えません。この可能性を最大限発揮できるよう、徹底的な支援を行っていく必要があります。

- ①「地域エネルギー会議」を設置し、住民の方々に各地域の持つエネルギー源について理解いただくとともに、専門家による助言や先進事例の提供などを通じて、未利用エネルギー源の活用を強く後押しします。
- ②広く民間資金を募って「北海道自然エネルギーファンド」を設立し、全道各地における自然エネルギーの活用を援助します。
- ③旧産炭地に今なお眠る石炭資源の活用を促進し、地域振興につなげます。
- ④水素を活用した燃料電池自動車や風力発電による水素製造など、水素エネルギーを全国に先駆けて本格活用するため、インフラの整備をすすめます。

### ●北海道の豊かな自然環境を守ります

北海道が全国に、世界に誇れるものの1つが、その豊かな自然環境であり、将来の世代にもこの豊かさを引き継いでいけるよう、地球温暖化対策や環境政策をすすめていく必要があります。

- ①地球温暖化対策をさらにすすめるため、行政、企業、マスメディアが一体となった活動を行います。
- ②深刻な被害を生じさせているエゾシカやトド・アザラシ対策をさらにすすめるため、生態系保全に配慮しながら計画的な捕獲・狩猟に努めます。

### ●災害から道民の命を守るため、インフラの整備をすすめます

いつ起こるかかわからない災害に備え、インフラの整備を行うとともに、一人ひとりの防災意識を高め、様々な想定の下で準備を行っておく必要があります。また、他地域で災害が生じた場合に、北海道がその機能を補うバックアップ拠点としての役割を持つことで、全国の災害対応に貢献していくことが必要です。

- ①起こりうる災害を徹底的に想定したうえで、重要な施設について重点的にインフラの整備を行います。
- ②道民一人ひとりの防災意識を高めるため、意識啓蒙や震災・津波などに対応した教育をすすめます。
- ③北海道以外の地域で災害が生じても経済・社会活動が継続できるよう、北海道をバックアップ拠点として活用する政府機関・企業の誘致を強化し、日本全国の災害対応機能の強化に貢献します。

## 七策、市町村長道政顧問会議を設置。 民間の発想で北海道の ヒト・モノ・カネを活かします

私がかねてより、北海道が発展するためには、まず道民の現場に近い基礎自治体である市町村が頑張ることができる土台をつくることだと考えていました。広域自治体である北海道はそのサポートを徹底的にするべきです。北海道は広いので、全道共通の課題となりにくいのが現状です。

地域の課題に柔軟に対応し、自律的に解決できる北海道に生まれ変わるために、北海道をいくつかのブロックに分け、それぞれのブロックごとに社長をおき、地域にあった住民サービスを提供し業績をあげてもらいます。知事はいくつかの会社を束ねる親会社の社長として北海道株式会社の執行方針や数値目標、財源調整をする〇〇ホールディングスのようなイメージです。

### ●市町村長とともに道政をすすめる仕組みをつくります

従来は基礎自治体である市町村と広域自治体である北海道は対等であると言いながら本当のパートナーシップは築けていなかったと思います。北海道が国に陳情する時代ではないように、市町村長が北海道に陳情、要望する時代ではありません。道政に直接市町村長の意見を反映させ、ともに道政をすすめるために「市町村長道政顧問会議」をつくります。

### ●北海道を地域ごとのブロックにわけて、現場に即した地域活性化、住民サービスを提供します

国土の5分の1の面積を有する北海道の課題は地域によってかなりの温度差があります。ブロックにわけることにより、地域の重点政策が明確になり地域道民が一丸となって取り組むことができ、きめ細やかな施策が行えます。既存の14支庁は残しながらブロックごとに競争を促します。

- ①各ブロックのトップには直接国や県とわたりあえる権限と財源を付与します。
- ②地域の実情に即した社会資本を整備し、地域の安全体制を見直します。
- ③職員をブロックごとで現地採用します。
- ④ブロックごとに成果指標を公開し、民間の発想でアイデアの競争を促します。

### ●市町村パートナーシップ作戦で北海道のヒト・モノ・カネを地域に移譲します

北海道が豊かになり、道民がワクワクと過ごすためには、もっとも道民に身近である市町村が元気になるのが一番です。道中八策に賛同する市町村、あるいは八策を上回るような元気なプランを考えて実施する市町村には、ヒト・モノ・カネを支援します。市町村の活性化なくして北海道の活性化はあり得ません。

- ①市町村の要望に応じて、必要な人財（道職員）を全道179市町村に派遣します。
- ②道有財産の機能を見直し、要望に応じて、民間や市町村に売却・移譲します。
- ③道庁の財源を市町村が実施する事業に可能な限り振り分けします。



# 八策、北海道独自のシステムをつくり より豊かで夢のもてるふるさとへ

従来のお役所的な発想では、北海道の難局は乗り切れません。北海道で活躍する、さまざまな専門家の協力を仰ぎながら、北海道株式会社の発想で、独自のシステムをつくるのが北海道らしさにつながります。独自のシステムが突破口になり、様々なことが動き出します。

## ●ワクワクする北海道をつくる。サマータイム制、芸能人招へいなど北海道を世界の中心に

自主自立のシンボルとしてサマータイム制の導入を検討します。導入を機に、1時間早めるだけで、世界で最も早い時間に開ける証券取引所を持つことも可能です。世界中から注目され、北の大地が世界の最先端の情報発信基地に変わります。

1時間早めたサマータイム制度は、身近なことといえば1時間早く寝ることになりますから、エネルギーの節約にもなります。

また、市町村と協力し、北海道の財産や空き家を、スポーツ選手や芸能人、知識人など名人に貸出したり、合宿所として使ってもらうなどの工夫で、北海道を世界のファッションや文化・スポーツの中心地にします。「ワクワク北海道会議」をつくり、自由な発想で北海道の自主自立を検討します。

## ●北海道の地域文化を豊かに創造・発展させる取り組みを推進します

北海道の雄大な自然と独特の気候風土のもとで、先人たちは独特の文化を育み残してきました。北海道は20年以上も前に立派な文化振興条例を制定しながら、厳しい財政事情の下で実際の取り組みは重視されていません。

文化振興条例に基づき、道民・各団体・市町村と連携して、生き生きとした北海道の地域文化を豊かに創造・発展させる取り組みを推進します。

## ●知事は平成の水戸黄門。全道行脚で道民ひとりひとりの想いを実現します

政策を実現するためには、「知事の公約だから」、「知事が言っているから」では独善になります。重要なものごとを決定するときには、様々な角度から議論する必要があります。そうすることが持続的で将来のことを考えた行政サービスの向上につながります。

道民一人ひとり、それぞれ暮らしている状況は異なります。必要とする支援・サービスもそれぞれで、いくつかの分野をまたがることも増えてきています。私は全道行脚し、直接道民のみなさんと膝を交えて話をするリーダーになります。

- ①道政の重要課題を様々な角度から検討、議論するため、北海道で活躍する専門家の協力により、「道政企画会議」を設置します。
- ②毎月、道民と「のりゆきのトークで新北海道デザイン」を実施し、知事と道民の距離を近くし、道民の意見を直接伺います。
- ③生活全般に関する様々な相談に答える、電話相談ホットラインによる支援を強化します。
- ④道政に関する質問に対して回答・説明をする「のりゆきに聞いてみよう」をホームページ上に開設します。

## ●待ったなし財政再建。現行の会計制度を見直し、わかりやすい財務諸表を整備します

北海道は、約6兆円もの借金を抱え、実質公債費比率は全国でワースト、将来負担比率も全国ワースト2位となっています。今まで危機感を抱かずにこの状況を受け入れてきた原因の一つは、財政が悪化している実態をわからなくしている、現行の会計制度にあると思っています。

- ①北海道にあった独自の会計制度を導入し、民間の企業会計的手法(複式簿記)を用いた財務諸表を整備し、国の直轄事業などの長期債務負担や道職員の退職金を含め、北海道の負債を明確にします。
- ②道有財産の売却を含めた活用をすすめ、道財政の健全化に努めます。

## ●北方領土の早期返還に向け、返還運動を一層強化します

北方領土の早期返還にむけ、道民一丸となって返還運動を一層強化し、国と協力しながら、効果的な自治体外交を推進します。また、ビザなし交流の参加対象枠を広げ、経済分野も含めて交流、訪問を拡大するよう取り組みます。

## さいごに~人口減少社会への想い~

以上8本の大きな柱を説明しましたが、もちろん北海道の抱える課題を解決するのはこれだけではないことは、私も十分に理解しております。

北海道の政策は平成20年3月につくられた北海道総合計画「ほっかいどう未来創造プラン」に基づいてすすめられています。

総合計画に書かれていることは優秀な道庁職員がいるのですから、基本的に全部やります。悪い言葉で言えば、道庁職員が書いているのですから、誰が知事になってもやれるはずなのです。

今回、私が示した八策は、総合計画に書かれていない、あるいは書かれていても道民がその成果を実感できていないことです。リーダーは企画力と実行力と腕力を発揮し、高い目標を掲げ困難に立ち向かっていく勇気が必要だと思っております。

なお、この政策集では「人口減少対策」を項目立てしていません。もちろん、「人口減少対策」は重要な課題です。人口減少の要因は、様々なことがあるでしょうが、私は、地域で暮らしていけなくなっていることが一番の要因だと思っています。道中八策には、地域で安心して暮らしていくことができるよう、経済、雇用、医療、福祉、子育て、教育、交通インフラ、エネルギー、地域活性化、独自システムなど、様々な課題に取り組む内容が掲げてあります。

八策が実現できたときには、雇用が確保され、道民所得が上がり、安心して暮らせる北海道、豊かな北海道、ワクワクする北海道になっています。将来に希望を持てる道民が多くなれば、人口減少問題は解決されているはずです。

北海道が抱える国家的課題に関する私の考え方

### 新北海道デザインでは、国家的課題にどう向き合うのか

北海道のリーダーとして、判断を求められる国家的な課題があります。もちろん北海道だけで決められる問題ではありませんが、道民のみなさんに私の考え方を述べます。

## 原発再稼働



私の原発に対する考えは、脱原発です。過去には、原発はクリーンで安心・安全なエネルギーであると思っていた時期もありました。しかし、東日本大震災時におきた福島第一原発事故を受けて、私の原発に対する考え方は大きく変わりました。

仮に現施設の安全性が国によって担保されたとしても、高レベル放射性廃棄物の処分方法が未だに決まっておらず、また決まる見込みも無いのです。それらにめどが立たないのに廃棄物を増やし続けるのは、未来に向けての責任放棄だという思いを強くもっております。

しかしながら、一方では道民の中には電気料金の値上げも切実な問題としてあります。私は北海道電力に対して経営改善を要請するとともに、代替エネルギーへの取り組みを行っている組織や団体へは、積極的に後押しをしていきたいと思っております。

そして私のこの想いや泊原発再稼働について、議会や道民と大いに議論をしていきたいと考えております。私は脱原発社会の実現に向けて道民参加で具体的なロードマップ

をつくります。

国の安全基準をクリアした場合、その再稼働を知事が判断することになります。道民が不安を抱えている以上、私は再稼働を容認することはできません。これほどの重大な決断は、知事の独断で決めるのではなく、議会で大いに議論をし、道民の皆様 に全ての情報を開示し、様々なご意見、ご提言に真摯に耳を傾けたいと考えております。道民世論が大きく分かれたと判断したら、最終的には「道民投票」という形でみなさんの意見を聞かせていただこうと考えております。

## TPP

TPP交渉の参加は反対です。一次産業を基幹産業とする北海道においてTPP参加は死活問題です。

私は、生命を担う食を生産する農業を、他産業と同様に市場経済で語ることは間違っていると考えております。これは単に農家を守るという視点ではなく、道民、国民の生活を守るためにも重要なことです。一次産業が打撃をうけるだけではなく、医療や保険など



国民生活に関わる分野にも影響する可能性があり、地域形成の根幹を揺るがすこととなります。

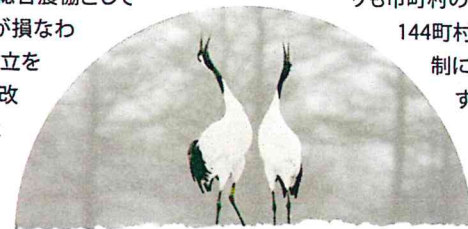
北海道の農業はこの国の食糧安全保障を担っています。食糧安全保障で大事なものは、食糧危機にあつて国内でどれだけ生産できるかという生産能力です。北海道の農業が強くなって農業者が豊かにならなければ、この国の食糧安全保障につながらないと思います。さらに、私の経済・産業政策の大きな柱に道内総生産を上げて、道民所得を向上させることがあります。そのためにも一次産業の振興は不可欠であり、TPP参加には到底賛成するわけにはいきません。

## 農協改革

北海道農業・農村の崩壊を招く可能性のある農協改革には反対です。

TPP反対の項目でも述べましたが、北海道の農業はこの国の食料安全保障を担っています。農協改革は、農業を成長産業化し、農業農村の所得倍増をめざしているものの、その狙いは大企業の利益拡大のために農業に参入しやすくするための規制緩和であると考えています。食料安全保障を担う農業を他産業と同様に市場経済で語ることは危険です。北海道の農業・農村を持続的に発展させるためには、地域の農業者を中心とした農業経営が必要です。

農協は、多様な農業経営の強化や農業生産力の増進、農村社会の維持など重要な役割を担っています。総合農協としての協同活動の本質が損なわれないよう、自主・自立を基本に農協自らの改革によって行うことが北海道農業には重要であると思っております。



## 平和と憲法

私の平和と憲法の考え方は立憲主義です。憲法の三原則とは、平和主義、基本的人権、国民主権です。

憲法は権力者をしぼるものです。言い換えると、権力者の行動にしばりをかけているから国民は安心して暮らしていけるのです。憲法を変更できるのは主権者である国民だけです。憲法を変えずに解釈によって日本の平和主義を大転換することがあってはいけません。

国家を支える基本原理を転換させるためには、もっと大きな視野からの議論が必要です。今後日本はどんな基本原理で国民を守り、世界の平和に貢献するのか将来を見据えた大局的な見地からの議論が必要です。

## 道州制

道州制の根本は、国のかたちを変えようとするものです。ところが道州や基礎自治体に権限を委譲するといってもその具体的な議論がなされていません。基礎自治体に権限を渡すが、その条件は人口10万人以上などと言われており、結局は、再度全国の市町村合併をすすめるという話になってしまいます。

まず国のかたちを議論して、はじめて受け皿の話になるのであって、受け皿を先に決めてその後で国のかたちを議論するというのは順序が違います。

私の新北海道デザインは、国とのパイプよりも市町村の協力が不可欠です。道内144町村中、134町村議会が道州制に反対しているにも関わらず、現在北海道は道州制に賛成しています。道州制に関しては、町村会と足並みをあわせたいと考えています。